

阪急阪神不動産、ニライでマレーシア初の住宅開発事業へ

阪急阪神不動産(本社：大阪市北区)は 2018 年 4 月 9 日、マレーシアの現地開発業者である Ireka Corporation Bhd(イレカ社)とのマンション分譲事業「リンブン・カシア・プロジェクト(仮称)」に参画すると発表した。

本プロジェクトは、阪急阪神不動産にとってマレーシアにおける初の住宅事業であり、ベトナム・タイ・フィリピン・インドネシアに続く 5 カ国目の海外進出となる。

本プロジェクトは今後更なる発展が期待されているヌグリ・スンビラン州のニライに位置し、ここに総戸数約 380 戸のマンションと総戸数 470 戸(2 棟構成)のマンションのほか、公園等を中央に整備する計画である。総敷地面積は約 5 万 3,600 平方メートルとなる。

ニチレイロジ、マレーシアで低温物流事業に参入

4 月 16 日、ニチレイロジグループ(本社：東京都中央区)は、マレーシアで低温物流事業を手掛ける Cold Chain Network 社(CCN 社)に出資し、同国における低温物流事業に参入すると発表した。

同日、マレーシア政府系ファンドである Khazana Nasional 社の 100%子会社 Agrifood Resources Holdings 社から、CCN 社の発行済株式の 40%をニチレイロジグループが取得する契約を締結した。6 月から新たな合弁会社として低温物流事業を展開していく。

同社は世界で約 180 万トンの保管設備能力を有し、日本国内で第 1 位、世界でも第 6 位のシェア(2018 年 4 月時点)を誇る。海外事業では、1988 年のオランダ進出を皮切りに欧州での事業を拡大しており、2004 年から中国、2013 年からタイと、アジア圏でも事業を展開している。

マレーシアは旺盛な国内消費を背景に、温度管理が必要な低温貨物の保管需要が拡大しており、またアセアン地域のなかでもスーパーマーケットなどの小売店業態が多いため、ニチレイロジグループは日本で培った物流ノウハウを活用できると判断し、進出を決めた。

CCN 社は、約 3 万トンの保管能力を持つ物流センターと、48 台の保冷トラックを保有するマレーシア第 3 位の低温物流事業会社で、特にハラル物流に強みを有する。

ニチレイロジグループは、タイのグループ会社である SCG ニチレイロジスティクスとも連携し、アセアンにおける低温物流事業を更に拡大していく。

日本リモナイト、クアンタン州で排水処理施設を竣工

日本リモナイト(本社・熊本県阿蘇市)はクランタン州に阿蘇リモナイトを用いた廃水処理施設を建設し、4 月 22 日に竣工式を開催した。

国際協力機構(JICA)の中小企業支援事業「マレーシアのケナフと日本の天然ミネラルリモナイトを活用した水質浄化普及・実証事業」の活動の一環であり、廃水処理施設の建設地は、ガムサンにある南クランタン州開発局生産公社(KPSB)のパームオイル工場で、今後処理水質のモニタリングなどを行う。

廃水中の着色原因物質や汚泥を吸着することができるケナフと阿蘇リモナイトとの併用により脱臭とケナフの使用期間を伸ばすことが可能となる。廃水処理施設としての性能を発揮し、コスト縮減が図られるという。

タイガー商事、在留日本人向け車両売買支援サイトをスタート

マレーシア初の日系自動車整備会社、タイガー商事は、顧客サービスの一環として5月中をメドに車両の個人売買支援サイト「フリマ ハリマオ」を立ち上げる計画だ。6月初めの運用開始を目指す。

フリーマーケット・アプリと同様な仕組みで、売買したい人がスマートフォンやパソコンからサイトに無料でアクセスできる。

出品者と購入者がサイト上でやり取りをし、タイガー商事が実車確認の際にアドバイスをしたり、出品者と購入者が同意すれば商談成立し、タイガー商事が代金受け渡しや名義変更などの手続きをサポートした上で、車両引き渡しを行ったりする。また購入後のアフターサービスも行う。

住友商事、インソンと傭船事業で覚書締結

4月20日、住友商事株式会社(本社：東京都中央区)は、マレーシアの海洋サービス事業者であるYinson Holdings Berhad(インソン社)と浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO：Floating Production, Storage and Offloading)。洋上で原油・ガスを生産し、生産した原油をタンクに貯蔵し、直接タンカーへの積み出しを行う設備)および浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備(FSO：Floating Storage and Offloading system。洋上で原油を貯蔵し、輸送タンカーへ積出を行う設備で、FPSOとは違い原油・ガスの生産設備を持たない)の保有・傭船事業に関し長期にわたり共同で案件を推進していくことを目的に覚書を締結したと発表した。

住友商事は2017年7月に、インソン社が運営するFPSO保有会社(Yinson Production (West Africa) Pte Ltd)へ26パーセント出資する旨基本合意し、同年11月にインソン社との間で株式譲渡契約を締結した。ガーナ沖南西約60キロメートルのOffshore Cape Three Point(OCTP)鉱区において原油生産を開始しており、2018年半ばにはガーナ国内向けの天然ガス供給が開始される予定である。

大手FPSOコントラクターであるインソン社は2018年4月時点でFPSO5基、FSO1基を保有している。

住友商事は、上流権益への投資や中下流のトレーディングビジネスで得た知見やネットワークの共有、ファイナンス組成等において機能を発揮していき、インソン社は、豊富な事業運営ノウハウをもとにFPSOおよびFSOの建設や運営保守等の機能を活用し、プロジェクトを推進していく。住友商事とインソン社は、両社の強みとパートナーシップを生かし、共同で洋上でのエネルギーインフラ事業の発掘・運営に取り組む。